

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の活用事業について（令和５年度実施計画分）

No.	交付金対象事業	事業概要	事業開始 年月日	事業完了 年月日	総事業費 (円)	うち交付金充当額	事業の成果		所管課
							実績	効果	
1	低所得世帯支援給付金給付事業費（7万円給付）	物価の高騰が続く中、影響を特に受ける住民税非課税世帯を支援するため、1世帯当たり7万円の給付金を支給する。	R5.12.5	R6.8.30	1,181,296,684	1,181,296,684	○給付金支給世帯数 住民税非課税世帯：16,420世帯	住民税非課税世帯に給付金を支給したことにより、低所得世帯の生活を支援することができた。	生活援護課
2	低所得世帯支援給付金給付事業費（10万円給付及び子ども加算）	物価の高騰が続く中、影響を特に受ける住民税均等割のみ課税世帯等を支援するため、1世帯当たり10万円の給付金を支給するとともに、均等割非課税世帯及び均等割のみ課税世帯に属する18歳以下の子ども1人当たり5万円の給付金を支給する。	R6.3.7	R7.1.10	323,410,486	323,410,486	○給付金支給世帯数 住民税均等割のみ課税世帯：2,043世帯 子ども加算：1,909人（1,100世帯）	住民税均等割のみ課税世帯等に給付金を支給したことにより、低所得世帯の生活を支援することができた。	生活援護課
			合 計		1,504,707,170	1,504,707,170			